○○○ 区政のここが聞きたい ○ 一般質問と答弁

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



区立幼稚園見直し、地域猫継続 病児保育拡大 絆を守れ

おのせ 康裕 議員



<事業仕分けの是非>

(1) 民主党政権の事業仕分けは好評の 反面、成果や手法に問題があった。予算 削減による目黒区への影響と目黒区版事 業仕分け実施の可能性を問う。政府事業 仕分けによる目黒区施策·作業への個別 影響は?(2)目黒区の予算削減に事業 仕分け手法を採用するか。

区長 (1) 区事業にどの程度の負担増 が生じるかは、決算段階でないと把握が 困難である。(2) 仕分けには判定基準 が不明確など課題もあり、慎重な研究が 必要である。

<地域猫活動推進2年の実績と展望>

(1) 不妊手術費用補助の実績と改善点 を尋ねる。(2)区内ボランティア団体 の現状把握と連携による活動強化は?

区長 (1)費用助成実績は、2年間で 計342頭。当初受付期間を年2回として いたのを、通年とするなど改善した。(2) 地域猫活動は、地域の理解と協力を得て 進めることが必要だ。今後も獣医師会、 住民、ボランティア等の活動を支援する。

<区立幼稚園廃園と認定子ども園>

(1)区立幼稚園の廃園が論議される中、 丁寧な対応で不安解消と認定子ども園の 詳細を。見直し検討結果と周知方法、廃 園時期を聞く。(2)区立幼稚園廃園後、 受け皿となる私立幼稚園との公私格差を

是正せよ。(3)移行予定の認定子ども 園について、説明を求める。

教育長 (1) 区立幼稚園 5 園のうち 3 園は認定子ども園、2園は保育園転用と の基本的方向を議会に報告し、在園児の 保護者等に説明会を開催した。廃園時期 は議会と引き続き論議する。(3)区が 目指す認定子ども園については、具体的 な検討を進め、案をまとめる予定。

区長 (2) 補助金額など、今後とも保 護者負担の公私格差解消に努めていく。 <病児・病後児保育の拡充>

(1) 待機児童ゼロと対になる病児・病後 児保育の早期実現と進捗状況及び、医師 会・医療機関への働きかけ、提案状況に

ついて尋ねる。(2)設置促進で見えた

課題とその対応は。 区長 (1) 病後児保育施設は、平成26 年度までに5施設20名定員とする計画で 医師会へ協力を依頼し、開設意向の医療 機関と調整中である。(2)区の補助額 では厳しいとの意見があり、財政状況を

<公共住宅は借上げ・家賃補助で>

踏まえ運営費補助を検討していく。

公共住宅(区民住宅·高齢福祉住宅)は、 直轄新築ではなく、借上げ・家賃助成で。 区長 住宅政策審議会の答申を踏まえ、 改定する住宅マスタープランの中で、公 共住宅のあり方等を明らかにする。



ごみ・園芸士の取り組みと 子どもに魅力的な学習環境を

民主・区民会議 青木 早苗 議員

<ごみの適正分別>

水銀の入ったごみが清掃工場へ不正に持 ち込まれたため、清掃工場の運転が停止 された。不適正なごみの排出は、23区 のごみ処理に深刻な事態を引き起こす。 区として今後どのように取り組むのか。

区長 排出ルールを守りにくい若い単 身者向けに作成した啓発用パンフレット は好評だった。各自治体でごみの分別方 法が異なっていることが不適正な分別に つながるため、転入者へ配布するなど、 今後も普及啓発等に努めていく。

<園芸土の回収・再生>

目黒区は他区に先駆けて、家庭での処理 に困る不用園芸土を回収、再生する「め ぐろブラン土(花再彩)事業」を開始し、 各方面からも注目された。家庭での再生 方法の周知などを含め、今後どのように 事業を展開するのか。

区長 家庭での園芸土の再生方法の周 知を図るとともに、より効果的な回収方 法や再生園芸土の配布について検討を加 えつつ事業を継続していく。

<めぐろ学校教育プラン>

プランに盛り込まれた事業について、 (1)興津自然学園の英語教室 「e-キャ ンプ」(仮称)の、基本的な狙いは何か。 事業内容の検討はどこまで進んでいる か。(2)「学力向上のための放課後学習 の支援」の実施状況と、小学校への実施 を聞く。

教育長 (1) 宿泊生活の中で、楽しみ ながら英会話を身に付けてもらい、区立 中学校の魅力のひとつとしたい。募集方 法等を検討している。(2)中学校に学 習指導員を配置し、各校年間280時間の 補充学習を開始した。平成23年度は土曜 日の補習教室実施を検討中で、小学校へ の拡充は今後の課題である。

<歯磨き運動の推進>

区立小・中学校の、給食後歯磨き運動の 実施状況と課題について聞く。

教育長 平成21年度から全小・中学校 で始められた。歯磨き運動を拡充する中 で、児童・生徒の口腔衛生の一層の向上 に取り組んでいく。

目黒区議会ホームページでは、一般質問の模様など本会議の映像(録画)を ご覧いただくことができます。公開期間は1年間です。ぜひご利用ください。

区立幼稚園5園すべて存続を 業者支援と区営住宅支援を

日本共産党目黒区議団 岩崎 ふみひろ 議員

<区立幼稚園の再編計画>

(1)ふどう、からすもり両幼稚園の廃 園を撤回し、募集中止を決定するな。(2) 今後の幼児教育や保育について、区民・ 保護者の代表や学識経験者などを加えた 検討委員会を設置せよ。(3)私立幼稚 園入園料補助を10万円に拡充するなど、 保護者負担を軽減せよ。

教育長 (1) 見直しは平成10年から検 討してきたもので、議会とも論議した課 題であるため、撤回する考えはない。(2)

に関する条例を制定し、目黒区も対応方 針を定めているため、改めて検討委員会 を設ける必要はないと考える。(3)こ れまでも幼児教育振興を図る観点から、 入園料補助の増額等私立幼稚園在園児保 護者負担の軽減に努めており、今後も引 き続き努力していく。

<区営住宅の管理のあり方>

(1)区営住宅などの管理について、居 住者による自治会管理の部分、区による 管理の部分という線引きを明確にせよ。 認定子ども園は、東京都が既に認定基準 (2) 上目黒1丁目新区営住宅の「第3 の避難経路」である外壁のはしごを、高 齢者が多いという居住者の実態に基づ き、早急に改善すべきだ。

区長 (1) 区営上目黒1丁目アパート の管理運営は、基本的には他の区営住宅 と同様だが、他の区営住宅にない設備の 費用負担については研究していく。(2) 避難の際には、内部階段やバルコニーを 使用するよう居住者に周知する。外壁の はしごについては、改善方策を研究して かく。

<緊急経済対策の継続と拡充を>

(1)政府のセーフティネット5号が平 成22年度いっぱいで打ち切られたとし ても、中小企業向け無利子融資を引き続 き、継続するべきだ。(2)住宅リフォー ム助成制度において、環境配慮型のリ フォームについては5%を超える助成に

区長 (1) 本区の融資斡旋件数は、平 成19年度749件から平成21年度1,493件と 大きく伸びている。今後の経済状況の推 移を見守りつつ、国等の経済対策等を勘 案しながら、慎重に判断していく。(2) 限られた財源の中で、住宅リフォーム助 成を多くの区民に利用してもらうため、 助成率を引き上げる考えはない。

<リフト付き福祉タクシーの拡充を> 障がい者の方の利用が増えている状況の 下で、台数の増加や、老朽化し不具合が ある部分の改善など進めよ。

区長 現在の3台の利用状況から、直 ちに拡充する必要はないと考える。車両 の調達や整備は、運行を引き受けたタク シー会社の管理であるため、適切な整備 等を要望していく。



生活保護者にも住みにくい 目黒区でよいのですか

無所属・目黒独歩の会 梅原 たつろう 議員

<生活保護世帯>

経済不況は国民生活を圧迫し、失業者の 増大と自殺者の増加という現実となって 現れてきている。生活保護率も上昇して いる。目黒区では生活保護受給世帯の増 加率が、国・東京都より低いのは、目黒 区の家賃が高いことが大きな要因だ。区 長はどう認識しているか。

区長 生活保護率が23区中3番目に低 いのは、目黒区の住宅家賃が、住宅扶助 の基準に比べ高めであるためと考える。 しかし、平成21年度は、失業から生活困 窮に至った方などの生活相談件数が平成 19年度の1.6倍に増加し、相談内容も保 護申請等が急増している。生活保護制度 の充実・改善や、第2のセーフティネッ トとしての就労・生活支援対策の充実等 を国に要望していく。

<支出されない予算>

財政難と言いながら、毎年目黒区予算に 計上しても支出されない予算がある。そ の内容と区長の認識を問う。

区長 予算計上段階では、制度存続の 必要性が高いと判断したが、結果として 複数年にわたって要件に該当するものが なかったため、予算計上額全額が未執行 となったものがある。制度の必要性等を さらに検討し、適切な予算計上を目指し ていく。

<不法占拠>

目黒区が、不法占拠されている不動産は かった。

何件か。また法的整理されているか。

区長 不法占拠の総数は把握していな い。不法占拠箇所で是正指導を行ってい るものは水路等11件で、時効が成立しな いよう指導等の措置をとっている。

<区有財産の適正管理>

区民の財産が一括で売却された。その中 には、和田村に設置されていた天体望遠 鏡が含まれていたが、錆だらけで形状を 留めていなかった。これは青木区長が目 黒区議会議員に在職しているときに設置 されたものであり、和田村事業から撤退 したのも青木区長である。(1)天体望 遠鏡の設置の効果は、どのように記録し ているのか。(2)税金で購入した物品 に対する職員の認識と教育について、区 長はどのように考えているのか。(3) 天体望遠鏡は、大事に使えば八ヶ岳林間 学園や興津健康学園でも有効に活用でき たと思うがどうか。(4)販売価格がつ かなかった理由は。

区長 (1) 天体望遠鏡の利用は、年間 10件程度であった。(2)常に区の財産 であるとの意識で適切な物品管理を徹底 しており、新任職員等に対し研修を毎年 実施している。(3) 関係所管に再活用 を打診したが、再活用に至らなかった。 (4) 単体で販売するには修理費用が必 要などの理由で、他の物品を含め一式で の売却としたため、単体の価格がつかな



平和の願いを世界へ 高齢者が住み続けられる目黒を実現

公明党目黒区議団 石橋 ひとし 議員

<核拡散防止条約再検討会議>

(1) 青木区長が要請書を提出された本 会議について所見を伺う。(2)目黒区 民の平和の決意を、毎年国連事務総長あ てに出したらどうか。

区長 (1) 核兵器廃絶に向け、世界各 国が行動を開始することに合意した意味 は大きいと評価する。(2) 今後も平和 市長会議等の取り組みに積極的に協力 けていく。

<高齢者向け賃貸住宅>

(1) 住宅供給促進について、目黒区の 現況と高齢者向け優良賃貸住宅補助金交 付要綱が活用されていない原因を聞く。 都市型軽費老人ホームの本区の進捗状況 は。(2) 高齢者円滑入居賃貸住宅登録 閲覧制度の運用・普及の取り組みを問う。 (3)地域で高齢者を支える仕組みの構 築について、相談支援体制と生活支援 | 児等の受け入れを聞く。(2) 子宮頸が サービスの現況等を問う。(4)高齢者 居住の安定確保に向けた普及活動とし て、啓発用小冊子を発行せよ。公有地等 要請について問う。(4)介護保険制度

の有効活用のあり方を問う。

区長 (1) 借上げ型の高齢福祉住宅に 需要があり、補助金活用の整備実績はな い。住宅マスタープラン改定にあわせ、 制度を見直していく。都市型軽費老人 ホームは、平成22年度に1施設を整備予 定。(2) 東京都等と連携し、住まいの 情報提供を進めていく。(3)地域包括 支援センターで保健福祉の総合相談支援 し、機会を捉えて目黒区民の思い等を届 を実施し、見守り事業など地域での高齢 者支援を充実していく。(4)小冊子は、 住宅マスタープラン改定で区の考え方を まとめた上で検討する。公有地等の有効 活用は、平成23年度予定の介護保険事業 計画、住宅マスタープラン改定で考え方 を明確にしていく。

<諸問題> (1)区立幼稚園を保育園へ転用する時 期、公私格差是正、私立幼稚園への障害 んワクチンを公費助成せよ。(3)認知 行動療法の普及と目黒区医師会への協力



入札制度改善で経済活性化 清掃・高齢者住宅に対策を

戸沢 二郎 議員

<区の入札制度改善>

(1)総合評価方式について、実績を挙 げよ。(2)発注金額80万円未満の小規 模工事の簡易業者登録で、内容の公開を。 (3) 発注限度額を地方自治法施行令の 上限額130万円に引き上げよ。

区長 (1) 試行件数が少なく、分析が 不十分。今後検証を深める。(2)発注 件数が多く、すぐに集約することは困難。 検討していく。(3)上限を80万円に引 き上げたばかりなので、検証した上で検 討課題とする。

<清掃事業の諸問題>

水銀の混入で清掃工場が焼却炉を停止し た。(1)原因解明と今後の対策は。(2) 廃プラスチックを資源化回収していない 隣接区は、目黒清掃工場への持ち込み制 限を。(3) スプレー缶等危険物は、別 途収集を。(4)ごみの減量が進み、減

炉等の計画も出される中、目黒清掃工場 が2炉の計画では問題ではないか。

区長 (1)原因の特定に至らず、引き 続き原因究明に取り組む。(2)持ち込 みを制限することは困難。未実施区と情 報交換に努め、共通理解を深めていく。 (3) 今後の検討課題である。(4) 清掃 工場の施設整備計画は、23区全体の焼却 処理体制の確保を目指しており、現時点 では適正と考える。

<高齢者住宅対策>

(1)高齢者が住み続けられる住宅提供 を誘導する施策を問う。(2)区営住宅は、 居住者が高齢化しており、内部改修が必 要ではないか。

区長 (1) 住宅審議会の審議等を踏ま え、住宅マスタープラン改定の中で明ら かにする。(2)室内の段差解消等改修 について検討していく。

世界初となる超高齢社会を 目黒区から改革せよ!!

自由民主党目黒区議団 佐藤 昇 議員

今後、日本は超高齢社会に直面するこ とになる。今年で介護保険制度は施行さ れて10年が経過する。限られた財源を 効果的に使用して、真に介護を必要とす る利用者にサービスを提供することが必 須である。

<地域包括ケアシステム>

(1)24時間地域巡回型訪問サービスに ついて聞く。(2)介護サービスと医療 サービスの連携を、どう強化するか。(3) 介護サービスと福祉サービスの連携の強 化と役割分担は?(4)介護サービスの 質の維持・向上や、チェック機能のため の施設の設置基準と分権について問う。 (5) 利用者がケアマネジャーを選択す ることができる環境整備や、サービスの 質について客観的な評価情報が必要であ

るが、考えを伺う。 区長 (1) 区民ニーズ等を検討し、次 期改定の第5期介護保険事業計画策定で 検討・反映していく。(2) 目黒区医師 会と認知症相談と医療の連携のあり方を 協議しており、包括支援センターを中心 に介護と医療の連携に関する課題に取り 組んでいく。(3)介護保険と高齢者福 祉の申請等の窓口が、包括支援センター に一本化したことで連携が強化された。 介護保険制度の枠内で対応できないサー ビスを「福祉」が担う役割分担である。

を定め、介護サービスの指定、指導を行っ ていく。(5)評価情報は客観性を保障 できず、情報提供は難しい。どのケアマ ネジャーでも、適切なケアプランを作成 できるよう支援していく。

<地域密着型サービスの整備>

(1) 民間事業者に対して参加促進を進 めよ。(2)地価が高いなどの目黒区の 地域特性を考慮し、区有施設や区有地を 民間企業へ貸し付けてはどうか。

区長(1)一層の周知に努め、事業者 の参入を促進する。(2)施設整備計画 全体の中で考える必要がある。活用でき る状況が生じた場合は検討していく。

<介護サービス>

担い手である介護従事者の確保と処遇を

区長 目黒区は、区立特別養護老人ホー ム等の介護士正規職員化等を行ってき た。処遇改善の充実を東京都等へ要望し 事業者へ処遇改善を促していく。

<特別養護老人ホーム>

入所待機者は約1,000人。今後の財源を 踏まえ、目黒区外の安価な地域での整備 についてどう考えるか。

区長 目黒区外に土地を購入し、施設 を整備する場合、緊急時対応等問題があ る。東京都の補助金が受けられず、待機 者の約8割が区内施設希望などの状況か (4) 分権時代にふさわしい適切な基準 ら、目黒区外での整備は困難である。

の啓発用DVDを作成せよ。

区長 (1) 時期はまだ明確にできない。 公私格差是正、障害児教育の充実支援に 努める。(2)知識の普及啓発等ワクチ

ン接種の環境整備をしていく。(3) 実 施医療機関の把握に努める。(4)効果 を検証しつつ検討していく。